「マルチステークホルダー方針」

当社は、お客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さま・取引先、そして従業員や家族をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組みます。生み出された収益・利益については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが日本経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮等について、以下の取組みを進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、グループの成長の原動力は「社員一人ひとりの力」であり、全社員を主役に働きがいを創出し、それぞれの能力を最大限発揮することによって生産性向上を実現することが、社員と当社の持続的な成長、ひいては当社の創り出す付加価値の最大化につながるとともに、社員・家族の幸福を実現すると考えます。社員が創意工夫を重ね、果敢にチャレンジすることで生み出した収益等については、賃金の引上げを含む総合的な処遇改善や教育訓練等をはじめとした様々な人材投資を積極的に行うことを通じて、従業員への持続的な還元に取り組んでいます。

（個別項目）

具体的には、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見通し等を踏まえ賃金の引上げや夏季・年末手当の支給等をはじめとした労働条件の改善を実施するとともに、社員個々の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度への見直しや福利厚生の充実といった様々な処遇改善のほか、社員の多様な発意と意欲に応える教育訓練等の拡充など、果敢に挑戦する風土づくりとＤＥ＆Ｉ（Diversity, Equity & Inclusion）に取り組みます。そして、この取組みを通じて社員が自己と当社の成長を実感できる「社員のウェルビーイング」を実現します。

・ 人的資本経営の推進（当社ホームページ）
【https://www.jreast.co.jp/human_capital_management/】

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・ パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/59843-08-00-tokyo.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

３．その他のステークホルダーに関する取組み

当社は、「究極の安全」を追求することを第一とし、新しい時代に向かって、モビリティと生活ソリューションという二軸で経営を支えます。モビリティは様々な先進的な技術や知見を積極的に導入し、時代の先端を行く技術サービス事業に成長させます。生活ソリューションは新たな事業フロンティアを拡大し、「成長のエンジン」を創出していきます。そして、「ヒト起点」で新たな価値を創造することにより、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきます。より良い世の中を創るための事業活動を通じて利益成長をし、創出された利益を、お客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さま、そして社員や家族の幸福の実現に還元するとともに、当社の成長にも振り分け、こうした成長と創造のサイクルを回していくことによりサステナブルに発展する、「四方良し」の志の高い企業でありたいと考えています。

これらの項目について、取組み状況の確認を行いつつ、着実な取組みを進めてまいります。

以上

令和７年３月 19 日

東日本旅客鉄道株式会社　　代表取締役社長　喜勢　陽一
法人名　　役職・氏名（代表権を有する者）